

平成 23 年度各地域における米粉利用拡大の取組みや動きについて

平成 24 年 4 月 24 日
米粉利用拡大プロジェクト会議

● 庄内みどり農業協同組合が(株)波里と米粉用新規需要について 1,000 トンを契約

平成 23 年度に、庄内みどり農業協同組合が、(株)波里と、米粉用の新規需要米の栽培について、玄米ベースで 1,000 トン（約 141ha 相当）の契約を締結した。(株)波里自社工場において精米・製粉し、自社製品のお好み焼き粉、米粉、麺類及びパン原料として使用される予定。家庭用商品としては、イオン系列店にて全国的に販売。

要望を受け、100%山形県産米商品も県内で 4 月以降発売開始。



● リぞねっとが(株)餃子計画に本県産米粉を供給し、山形県学校給食会物資として取扱い

「農山漁村活性化プロジェクト支援交付金」の活用により、秋田県大湯村に平成 23 年秋に新設された(株)餃子計画では、小麦アレルギーフリーの餃子生産を行っている。米粉の製粉方法による米粉の品質の差異によらず、餃子の皮の製造が可能。米粉以外の食材も県産を使うなどした PB 商品の生産も受注可能。

● 未利用事業者への利用働きかけ

旅館、飲食店、菓子店等 14 店舗へ試作を依頼。身近な食材であるようにすることが重要との意見を得た。



● 米粉スイーツ教室を開催

人気菓子店のパティシエ、農産加工事業者を講師として、米粉スイーツ教室を開催。受講生 14 名。講師からレシピの提供を受けた。参加者からは、今後も、庄内地域における事業実施の希望あり。

● 未利用事業者への利用働きかけ

(1)「サンプル米粉提供事業」

食品製造業者、飲食店 7 事業者（16 店舗）および団体・学校等 13 団体に配布。利用者からは、サンプル米粉の粒度や用途の明示に対する要望、利用技術の指導の要望があった。

(2)「おきたま米粉利用推進セミナー」

生産、食品加工、製粉、行政等の各関係者が連携して米粉利用推進の取り組みを展開するために、先進事例の提供等を通して、米粉利用の機運情勢を図ると共に、連携体制の構築の有用性について学ぶ。

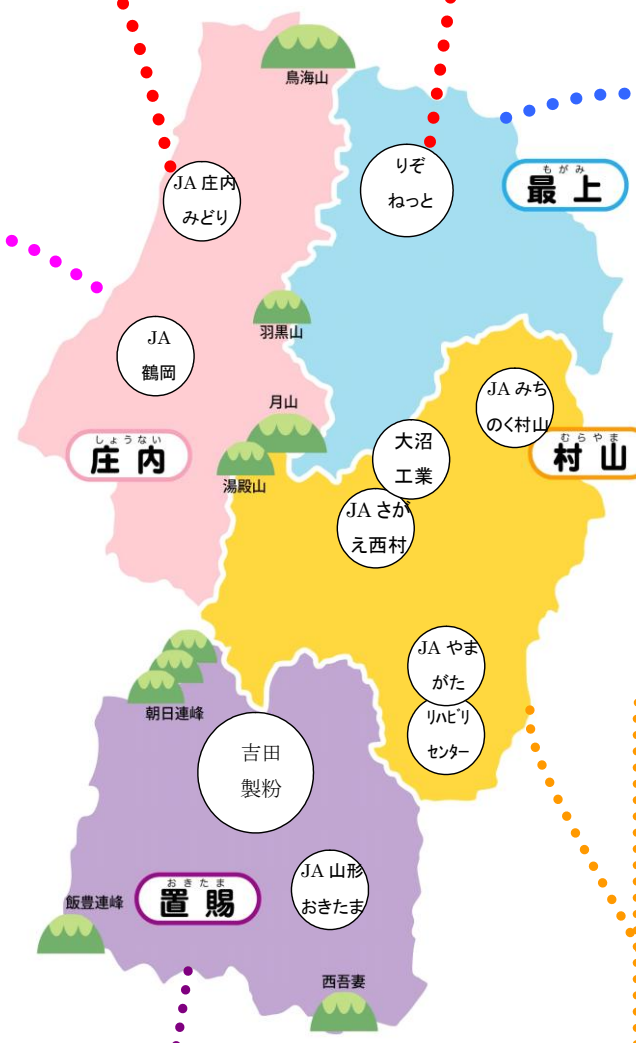
- ・ 講話：「米粉発祥の地胎内市における米粉関連の取組について」
（新潟製粉(株) 常務取締役 藤井 義文 氏
- ・ 試食交流：置賜地域の米粉食品 10 品、胎内市の米粉食品 3 品
- ・ 参加者：約 40 名

(3)「米粉利用拡大に向けた管内市町村担当者会議」

県の取り組みの予定について市町村担当者等に説明するとともに、各市町村における取り組みを紹介し、米粉利用拡大に向けた連携を図った。

● 「おきたま米粉料理講習会」

米沢女子短大准教授を講師として、米粉の栄養特性、加工特性等の指導とともに、米粉料理 3 品を講習。受講生 17 名。講師からレシピの提供を受けた。



● 未利用事業者への利用働きかけ 「米粉利用意向調査」

新庄商工会議所を通じ 483 店に対し調査。全調査店の約 1 割で米粉使用の意向あり。おもな業種別には、

- 菓子店：31%、軽食喫茶店：16%、旅館・ホテル：12%、
- 一般食堂等：7%、居酒屋：5%。仕出店：0%

意向のある事業者へのフォローアップとさらなる需要の開拓にむけた啓発等の必要性あり。

● 「米粉パン研修会」

NPO 法人から講師を招き、米粉の栄養特性、加工特性等の指導とともに、家庭でできる米粉パンレシピを指導。受講生のべ 28 名。

● 未利用事業者への利用働きかけ

管内の加工品製造、飲食店、料理教室等に対し t、米粉サンプルを配布し、活用拡大を促した。市内の飲食店 2 店、菓子店 2 店で施策検討され、うち 1 店で商品化され販売。

● 米粉料理教室

ホテルシェフを講師として、米粉料理 7 品を講習。受講生のべ 55 名。講師からレシピの提供を受けた。



実線：県内企業の主な取組み

破線：各総合支庁及び山形県米粉利用拡大プロジェクト推進協議会各地域支部の取組